

NEWS RELEASE



2025年3月25日

株式会社みずほ銀行

株式会社ダイトコーポレーション

横浜市

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」に基づく 株式会社ダイトコーポレーションとのグリーンローン契約締結について ～本邦初の自治体策定のフレームワークを活用した電動タグボートを資金用途とするグリーンローン～

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社ダイトコーポレーション（代表取締役社長：浅野 敦男、以下「ダイトコーポレーション」）との間で、横浜市（市長：山中 竹春）が策定した「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」※1）を活用して、電動タグボートの建造資金を資金用途としたグリーンローン（※2）に関する融資契約を締結しました。

なお、本件は、本フレームワークを活用した第一号案件となると共に、このような資金用途特定型のフレームワークを自治体が策定し、民間企業が活用する事例は、本邦初となります。

本フレームワークは、第三者機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）より、「グリーンローン原則」（※3）等に準拠している旨のセカンド・パーティー・オピニオン（※4）を取得しています。また、本件は、DNV より、本フレームワークに基づき、環境課題の解決・緩和に資するプロジェクトである旨の適合書簡（Letter of Conformance、※4）も取得しています。

ダイトコーポレーションは、「K」LINE グループの一員として、環境保全に関わる長期指針「K」LINE 環境ビジョン 2050」におけるグループの環境マネジメントを推進するための体制「DRIVE GREEN NETWORK」の下、経営方針として GX（Green Transformation）への取り組み強化を掲げ、より一層の地球環境保全・港湾周辺環境改善に取り組んでおり、その一環として同社事業の一翼を担う曳船事業において、横浜港周辺での運航を予定する電動タグボートの建造を決定し、低炭素化・脱炭素化に向けた取り組みを推進していきます。本取り組みは、カーボンニュートラルポートの形成にも貢献するものです。（※5）

みずほ銀行は、ダイトコーポレーションの環境負荷低減に向けた取り組みならびに横浜港のカーボンニュートラルポート形成を金融面から支援すべく、本契約を締結しました。

ともに挑む。ともに実る。



〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

〈案件の概要〉

融 資 先：ダイソーコーポレーション

貸 付 人：みずほ銀行

契 約 金 額：9.5億円

契 約 締 結 日：2025年3月25日

資 金 使 途：電動タグボート建造資金

〈電動タグボートの概要〉



電動タグボート（EV タグ）は、3.2MWhの大容量バッテリーを搭載し、バッテリーに充電した電力により運航します。バッテリー駆動とすることで従来型の重油焚主機を搭載したタグボートと比較して、燃料消費量や二酸化炭素排出量を大幅に削減します。

また、新開発した船型や、最新のIoTを活用した船内電力需要の自動制御により、エネルギー消費を最適化することで、省エネルギーかつ高効率な本船運用が可能です。これらにより、従来型タグボート比で約60%の二酸化炭素排出量削減を実現します。

	項目	内容
1	寸法（メートル）	全長 33.4/全幅 9.6/喫水 4.0
2	適用規則	JG
3	総トン数	199 トン級
4	最大速力	14 ノット
5	最大曳航力	48 トン（前進時）
6	推進システム	電気推進システム
7	バッテリー容量	約 3.2MWh

詳細はダイトーコーポレーションほか関係企業の記者発表をご覧ください。

○ダイトーコーポレーション <https://www.daitocorp.co.jp/blog/environment/2135>

○川崎汽船 <https://www.kline.co.jp/ja/news/csr/csr-20241108.html>

○川崎重工業 https://www.khi.co.jp/news/detail/20241108_1.html

(※1) 横浜市のウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/cnp/ycnfw.html>

横浜市は、本フレームワークの策定を通じて、民間企業等が「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に「港湾脱炭素化促進事業」として位置付けた取組の資金調達時に、サステナブルファイナンスにアクセスしやすくすることで、民間企業等の脱炭素の取組を金融面から後押しし、横浜港のカーボンニュートラルポート形成を促進していきたいと考えています。

(※2) グリーンローン

「グリーンローン原則」(※3) に準拠し、環境課題の解決・緩和に資する事業の資金を調達するために実行されるローン

(※3) グリーンローン原則

Loan Market Association とアジア太平洋地域業界団体 Asia Pacific Loan Market Association が 2018 年 3 月に策定した環境分野に用途を限定する融資の国際ガイドライン。2018 年 12 月には The Loan Syndications and Trading Association に参画。

(※4) DNV のウェブサイトをご参照下さい。

https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html

(※5) ダイトーコーポレーションのウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.daitocorp.co.jp/blog/environment/2135>

以上